

	分離・回収	輸送	貯留
地質調査・調査 井掘削等			○震探やボーリング調査に基づく地下構造解明の過程で得られたデータ等に基づき、貯留層の適性等に関する技術指標を検討・確立。
回収・貯留設備 の設計・建設及 び実証運転			○貯留層に対する圧入井デザイン設計及び掘削過程に得られる情報等に基づき、安全性評価指標を検討・確立。 ○圧入井掘削においてERD(Extended Reach Drilling: 大偏距掘削)技術を実証。
	○CO ₂ 発生源における分離回収設備、輸送手段(パイプライン敷設)、圧入施設などの設計・建設・運転過程に得られる情報等に基づき、事業コスト指標を検討・確立。		
モニタリング			○貯留CO ₂ モニタリング実施過程に得られる情報等に基づき、CO ₂ 挙動予測等に関する技術指標を検討・確立。

目指す技術的な姿。

一連の要素技術を組み合わせトータルシステムとしての運用を行い、年10万トン規模のCO₂圧入を安全に実施できること、及び適切なモニタリングにより貯留が安全かつ安定して行われていることを実証する。

これまでに実施した研究開発の成果等の活用、反映、あるいは現在実施している研究開発等との関係について。

以下の各事業の内容・成果については、次項参照。

<分離回収>

これまで、CO₂分離回収コストの大幅低減に向け、「分子ゲート機能CO₂分離膜の技術研究開発」「低品位廃熱を利用する二酸化炭素分離回収技術開発」を実施してきたところである。これらの技術開発は、研究開発又は実証試験の途上であり、現時点では、「気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証試験」において実証する計画とはなっていないが、候補地点の選定状況や、今後のそれぞれの事業の進展を踏まえ、成果の活用についても検討することとしたい。

また、平成21年度以降、これまでの成果を活用し、CCS事業の安全性評価・信頼醸成に係る検討を行う事としている。

< (輸送～)貯留 >

これまで、CCS実施に必要な基礎的知見の獲得のため、「二酸化炭素地中貯留技術研究開発」の中で基盤的技術開発を行い、新潟県岩野原において総貯留量約1万トンの実証試験と、貯留後のモニタリングを行い、安全性評価に係る検討などを行った。また、全国の貯留ポテンシャルの分布を調査し(貯留賦存量調査)貯留可能性の評価を行ったところ。また、分離回収と同様に、安全性評価・信頼醸成に必要な技術や手法の開発等(海底下漏洩監視手法の高度化、長期の貯留安定性評価手法の開発、等)を行うこととしている(「二酸化炭素貯留隔離技術研究開発」)。

これらの知見については、「気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証試験」のための実施地点の選定、CCS設備や圧入作業の安全な実証運転、貯留後のCO₂のモニタリング結果の分析、及び事業全体の安全性評価・信頼醸成のために必要な検討に活用する。

関連事業について、その目的、目標、内容、年次計画(予算規模を含む)、実施者、その成果。

<分子ゲート機能CO₂分離膜の技術研究開発 >

- ・二酸化炭素分離回収コストの大幅削減のため、圧力を有するガス(例えばIGCCで発生する石炭ガス化ガス等)からCO₂を効率よく分離回収可能な分離膜の開発を行う。平成19年度までに、高圧下で世界トップとなるCO₂/H₂選択性=30を達成しており、今後は、実機サイズの分離膜モジュール開発に着手する。
- ・年次計画は以下のとおり(SABC評価提出資料より抜粋)

施策名: 分子ゲート機能CO ₂ 分離膜の技術研究開発					(経済産業省)	
年度	研究開始から平成19年度まで	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度以降
予算額 ※1 (百万円)	平成18年度 102百万円 平成19年度 78百万円	150	680	680		
年度目標 ※2	平成19年度までに高圧、乾燥等の条件に耐える膜素材の開発を推進した。	分離膜モジュールの大型化に必要な技術開発を実施。	実機サイズの分離膜モジュールを開発		実機サイズの分離膜モジュール開発後、実証試験を行う予定)	
実施内容 ※3	平成19年度までに、高圧下で世界トップとなるCO ₂ /H ₂ 選択性=30を達成。	これまでに開発された膜素材の実用化に向け、膜モジュールの大型化に必要な技術(性能安定性、耐久性向上)や、分離膜の高速連続製造に必要な技術の開発を行う。	これまでにやってきた膜素材の開発、膜モジュールの大型化に向けた技術開発の取組・成果をもとに、実用化を視野に入れた実機サイズの分離膜モジュールを開発する。	国内外での石炭ガス化設備での実証試験を行うことを目標とする)		

- ・平成20年度までの事業実施者は、財団法人地球環境産業技術環境機構(RITE)である。平成21年度は、事業者を公募する予定。

< 低品位廃熱を利用する二酸化炭素分離回収技術開発 >

- ・ 排ガスからのCO₂分離回収コストの低減のため、低熱量で再生可能なCO₂吸収液の開発、及び吸収液の再生熱に利用する未利用低品位廃熱回収システムの開発を行うもの。
- ・ 平成20年度で技術開発事業を終了（平成20年度予算額：4億円）。
- ・ 平成20年度までの事業実施者は、財団法人地球環境産業技術環境機構（RITE）である。

< 二酸化炭素地中貯留技術研究開発 >

- ・ 我が国におけるCCS技術実用化に必要な基礎的知見を獲得するため、基盤的技術開発の他、新潟県長岡市における総量約1万トンの地中貯留実証試験と貯留後のモニタリングを実施した。また、全国の貯留ポテンシャルの分布を調査した。

平成21年度からは、「二酸化炭素の海洋隔離に伴う環境影響予測技術開発」と事業を統合・合理化し、「二酸化炭素貯留隔離技術研究開発」として実施予定。

- ・ 年次計画については以下のとおり。平成21年度以降、事業内容は、CCS実施における安全性評価・社会的信頼醸成に必要な基盤技術や手法の開発に重点的に取り組むことになっている（海底下漏洩監視手法の高度化、長期の貯留安定性評価手法の開発、等）。

事業名：二酸化炭素貯留隔離技術研究開発		(経済産業省)				
年度	研究開始から平成19年度まで	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度以降
予算額 ※1 (百万円)	平成12年度 500百万円 平成13年度 395百万円 平成14年度 1271百万円 平成15年度 1179百万円 平成16年度 1280百万円 平成17年度 1250百万円 平成18年度 1520百万円 平成19年度 1310百万円 (→注)	1405	640	640	640	平成24年度 640百万円
年度目標 ※2	CCS実施に必要な基礎的知見を獲得し、基盤的技術を開発した。	地中貯留については、貯留ポテンシャル調査等の他、実証試験に連する地下帯水層等に係る評価技術の開発を実施。	地中貯留に関する安全性評価・社会的信頼醸成に係る基盤技術・手法の開発。 ・地中貯留貯留容量等の調査・把握。 ・CCSに関する国内外の周辺動向調査。 ・海洋隔離に関する技術開発。	地中貯留に関しては、別に実施されるCCS大規模実証試験(気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証試験)と相違し、地中貯留された二酸化炭素の漏洩モニタリング、挙動予測や生物影響評価に関する基礎的知見の獲得、地中貯留が地帯を流す可能性やメカニズムの科学的検討等を通じて、最適な安全性評価・モニタリング技術・手法、観測結果に基づく社会的信頼醸成の手法あるいはシステムの設計と提案を行うとともに、社会的信頼の獲得や合意形成のあり方についても検討する。 ・二酸化炭素地中貯留を実施する上で必要な基本情報である全国の貯留ポテンシャル調査について、安全性評価に関する知見等も活用し、つつ、データの整備を行う。 ・国内外におけるCCSに関する推進施策や技術開発の動向を調査する。また、CCS実施に対する社会的信頼の促進のための情報発信を行う。	海洋隔離に関しては、実用化に必要な基盤技術の開発(主に環境影響・生物影響評価技術に注力)、実地に対する国際的・社会的信頼醸成のための知見の蓄積等を行い、地中貯留実用化のステップとしてCO ₂ 貯留隔離ポテンシャルの把握の協力に資することを目指す。	地中貯留に関しては、別に実施されるCCS大規模実証試験(気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証試験)と相違し、地中貯留された二酸化炭素の漏洩モニタリング、挙動予測や生物影響評価に関する基礎的知見の獲得、地中貯留が地帯を流す可能性やメカニズムの科学的検討等を通じて、最適な安全性評価・モニタリング技術・手法、観測結果に基づく社会的信頼醸成の手法あるいはシステムの設計と提案を行うとともに、社会的信頼の獲得や合意形成のあり方についても検討を行い、必要な評価指標・技術指標の確立を図る。
実施内容 ※3	(地中貯留) 平成19年度末まで総貯留量約1万トンの国内実証試験を実施。 貯留CO ₂ の挙動予測シミュレーションの構築。 ・我が国のおよそ全貯留ポテンシャル情報について把握。等。 (海洋隔離) ・CO ₂ の海洋中の拡散に関するシミュレーション技術の開発。 ・CO ₂ 濃度上昇が海洋生物に与える影響の調査。等。	(地中貯留) 貯留量10トン/年→CO ₂ の規模のCCS実証試験実施に向け。 ・実証に連する地下帯水層の構造や地帯の透水性、周辺地帯や環境への影響、安全・安定貯留方法、経済性の分析、及び貯留の健全による気象への検討等を行う。 地下帯水層の地中貯留に対する適合性や安全性について、総合的な評価手法の構築を図る等。 (海洋隔離) ペラジックチャンパーの開発、ナチュラルアナログの観測等。	(地中貯留) 貯留された二酸化炭素の漏洩モニタリング、挙動予測や生物影響評価に関する基礎的知見の獲得、地中貯留が地帯を流す可能性やメカニズムの科学的検討等を通じて、最適な安全性評価・モニタリング技術・手法、観測結果に基づく社会的信頼醸成の手法あるいはシステムの設計と提案を行うとともに、社会的信頼の獲得や合意形成のあり方についても検討する。 ・二酸化炭素地中貯留を実施する上で必要な基本情報である全国の貯留ポテンシャル調査について、安全性評価に関する知見等も活用し、つつ、データの整備を行う。 ・国内外におけるCCSに関する推進施策や技術開発の動向を調査する。また、CCS実施に対する社会的信頼の促進のための情報発信を行う。 ・海洋中の二酸化炭素の挙動予測及び生物影響予測技術の開発、海洋隔離サイトの隔離ポテンシャル等の把握、国際的な動向調査等、将来の海洋隔離実用化に必要な技術開発及び調査を実施する。	地中貯留に関しては、別に実施されるCCS大規模実証試験(気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証試験)と相違し、地中貯留された二酸化炭素の漏洩モニタリング、挙動予測や生物影響評価に関する基礎的知見の獲得、地中貯留が地帯を流す可能性やメカニズムの科学的検討等を通じて、最適な安全性評価・モニタリング技術・手法、観測結果に基づく社会的信頼醸成の手法あるいはシステムの設計と提案を行うとともに、社会的信頼の獲得や合意形成のあり方についても検討を行い、必要な評価指標・技術指標の確立を図る。	海洋隔離に関しては、実用化に必要な基盤技術の開発(主に環境影響・生物影響評価技術に注力)、実地に対する国際的・社会的信頼醸成のための知見の蓄積等を行い、地中貯留実用化のステップとしてCO ₂ 貯留隔離ポテンシャルの把握の協力に資することを目指す。	地中貯留に関しては、別に実施されるCCS大規模実証試験(気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証試験)と相違し、地中貯留された二酸化炭素の漏洩モニタリング、挙動予測や生物影響評価に関する基礎的知見の獲得、地中貯留が地帯を流す可能性やメカニズムの科学的検討等を通じて、最適な安全性評価・モニタリング技術・手法、観測結果に基づく社会的信頼醸成の手法あるいはシステムの設計と提案を行うとともに、社会的信頼の獲得や合意形成のあり方についても検討を行い、必要な評価指標・技術指標の確立を図る。
<p>(注) 平成20年度までの「二酸化炭素地中貯留技術研究開発」、「海洋隔離に伴う環境影響予測技術開発」の内容を吸収統合し、平成21年度より「二酸化炭素貯留隔離技術研究開発」と名称変更した。あわせて、地中貯留に関する事業内容から実証試験に関する部分は分離して実施することとした(→気候変動問題二酸化炭素削減技術実証試験委託費)。 平成20年度までの予算は地中貯留+海洋隔離の合計額であり、事業期間については地中貯留のものにあわせて。</p>						

- ・ 実施者は、平成20年度までは財団法人地球環境産業技術環境機構（RITE）である。平成21年度事業については、事業者を公募する予定。

4. また、本実証試験で明らかにする経済的な目標とその効果は何か。具体的な技術モデルによる経済性、定量的なコストの分析結果の比較を示されたい。

これまでに実施した研究開発の成果等はどのように活用、反映するのか。また、現在実施している研究開発等とはどのような関係にあるのか。

それぞれについて、分離・回収、輸送、貯留ごとに明らかにされたい。関連事業について、その目的、目標、内容、年次計画（予算規模を含む）、実施者、その成果を具体的に示されたい。

（答）

我が国において、実排ガスを用いて大規模な貯留を行った事例が未だ無いことから、まず国内において実証を行う事が重要である。また、要素技術を組み合わせてシステムとして運用をした場合に、実際にどの程度のコストがかかるのかは明らかになっていないことから、実証を通じて明確にする。したがって、現時点においてはあえてコスト目標は定めず、システム全体のコスト分析を行い、将来の実用化にむけた課題解決に資することを目標とする。比較に当たっては、IPCCの試算等と比較分析を行う

（＜参考：IPCC CCS特別報告書（2005）より＞を参照）

これまで実施した、あるいは現在実施している研究開発等との関連、成果の反映については、問3.と同じ。

<参考：IPCC CCS 特別報告書（2005）より>

表 SPM.5 任意のタイプの発電所または工業的排出源に適用される CCS システムの構成要素のコスト(2002年)。各構成要素のコストを単純合計して、CCS システム全体のコストを1トンあたりの削減コストを求めることはできない。全ての数字は大規模な新設発電所のコストであり、天然ガスの価格は 2.8 - 4.4 US\$/GJ、石炭価格は 1 - 1.5 US\$/GJ との仮定に基づく(セクション 5.9.5、8.2.1、8.2.2、8.2.3、表 8.1、8.2)。

CCS システム構成要素	コスト範囲	備考
石炭またはガス火力発電所からの回収	15 - 75 US\$/tCO ₂ (純回収分)	同じ発電所で回収なしの場合と比較した CO ₂ の純回収コスト。
水素・アンモニアの製造またはガス精製からの回収	5 - 25 US\$/tCO ₂ (純回収分)	単純乾燥および圧縮を必要とする高純度排出源に適用。
その他工業的排出源からの回収	25 - 115 US\$/tCO ₂ (純回収分)	コストは利用する技術や燃料による。
輸送	1 - 8 US\$/tCO ₂ (輸送分)	質量流量が 5MtCO ₂ /yr(8US\$/tCO ₂)から 40MtCO ₂ /yr(1US\$/tCO ₂)のパイプラインまたは船による 250km 毎の輸送分。
地中貯留 ^a	0.5 - 8 US\$/tCO ₂ (注入分)	EOR または ECBM からの収益を除く。
地中貯留：モニタリング・検証	0.1 - 0.3 US\$/tCO ₂ (注入分)	注入前、注入中、注入後のモニタリングによって幅がある。規制基準にもよる。
海洋貯留	5 - 30 US\$/tCO ₂ (注入分)	洋上での 100 - 500 km の輸送を含むが、モニタリング・検証は含まない。
炭酸塩鉱物化	50 - 100 US\$/tCO ₂ (鉱物化分)	研究されたものの中で最善の事例の範囲。炭酸塩化のための追加的エネルギー利用も含む。

^a 長期的には、浄化や賠償などの問題で追加コストが出てくることもありうる。

5. 本実証試験において諸外国の CCS の取組と差別化する技術開発・課題の有無、ある場合はそれは何か。

また、諸外国との連携や協力はどのように進める予定か。例えば我が国の技術を持って諸外国における CCS の実施による CO₂ 排出権確保のような構想はあるのか。

(答)

CCS について、分離回収等各要素技術については、我が国は諸外国と比べて優秀なものを持っているといわれているが、これらの技術を組み合わせてトータルシステムとしての運用経験が十分ではなく、我が国において実際に CCS を実証することに意味がある。

諸外国との連携については、本実証試験とは別途、豪州、中国との事業協力を計画中有るが、これらの事業を含め、本実証試験で得られた結果は、必要に応じて対外協力にも活用していく予定。

また、将来のCO₂削減の枠組みの中で、CCSが適切かつ有効な役割が果たせるよう、対外的に主張をしていく方針である。

<参考：実証プロジェクトを通じた日本の国際協力（豪州、中国）>

・日豪共同プロジェクト（Callide A）

既存の石炭火力発電所を改造し枯渇ガス田にCO₂を貯留するプロジェクトを実施中。本年11月14日に起工式を予定。

・中国大慶油田における協力

石炭火力発電所から発生するCO₂の隔離貯留を通じて、石油回収率向上（EOR:Enhanced Oil Recovery）の実証研究プロジェクトの実施について、本年5月に日中首脳間で合意。日中民間実施機関が事業内容を協議中。

6．2020（平成32）年CCS本格実施に向けたプロセスを具体的に説明されたい。その中で10万トン／年規模の本実証試験の役割、目的、意義を明らかにされたい。

また、2013（平成25）年度以降の本実証試験で整備する試験設備の取り扱い（予算的措置を含む）等を明らかにされたい。

（答）

CCSの本格実施までには、まず、本事業で実証試験を行うとともに安全性評価や信頼醸成に関する指針の整理を行う事によって、CCSの本格実施に向けて、技術的なノウハウの蓄積と制度的な整備を行う事としている。その後の本格実施に向けては、追加の候補地選定と諸外国とのCCS実施に関する情報の共有が必要となる。

- ・このように、本事業における実証試験は、本格導入に向けた技術ノウハウ蓄積と制度整備のために不可欠なものである。
- ・なお、CCS実施に当たっては、実施地点の選定から圧入・モニタリングまで、別紙に掲げる作業を必要とする（別紙参照）。

本実証試験の意義は、2020年のCCS本格実施に向け、克服すべき課題を明らかにするとともに、国が事業の先鞭をきることで、国としてCCSに対する姿勢を内外に示し、民間企業のCCSへの取組を促す狙いがある。

この実証試験により建設された設備等は、原則に従い国有財産として取り扱う。

7. 実施が想定されている貯留 CO₂ モニタリングの内容、規模、期間などを示されたい。

(答)

実施が想定される貯留 CO₂ のモニタリングについては、

- ・ 圧入井において圧入流量、圧力などの圧入に関するモニタリング、及びその周辺において、微動観測、CO₂ 漏洩に関する観測等を行う（常時観測）。
- ・ 観測井において帯水層の温度、圧力等の観測を行う（常時観測）。
- ・ また、弾性波による CO₂ の挙動観測（震探調査）や、（海底下地中貯留の場合）海中における CO₂ 濃度の観測等を行う（定期観測）。

モニタリングについては CO₂ 圧入終了後も実施されるが、最終的にどのような内容及び規模で、どの程度の期間実施するかは、諸外国の取組や規制状況等も踏まえつつ検討し、決定する。

8. 終了年度における本実証試験の具体的な目標とその達成判断の指標を、具体的なデータに基づく根拠とともに、可能な限り定量的に示されたい。

また、終了年度の目標達成に至るアクションプランを具体的に示されたい。

(答)

本実証試験の具体的な目標は、一連の要素技術を組み合わせトータルシステムとしての運用を行い、年 10 万トン規模の CO₂ 圧入を安全に実施できること、及びモニタリングを通じて安全・安定に貯留ができることを確認することである。なお、CO₂ の貯留総量は実施地点の貯留ポテンシャル等の条件に左右される。

終了年度までのアクションプランは、最も早くて別紙に示すものを想定している（別紙参照）。ただし、作業スケジュールは、実証試験を実施するために選定された地点の、地層の性状や排出源との距離等の諸制約により前後するものである。

9. 実証内容について、どのような技術（モニタリングを含む）を想定して事業費を積算しているのか。具体的な費目は何か。年次ごとに示されたい。

(答)

実証を想定している内容については、別紙に示す項目のとおりであり、その時点で実用可能な技術を用いて実施するものである。各年度の事業費はおおむね別紙の通りの積算

としているが（別紙参照）、各年度の事業費（実施される項目）については、実証試験を実施するために選定された地点の、地層の性状や排出源との距離等の諸制約により前後するものである。

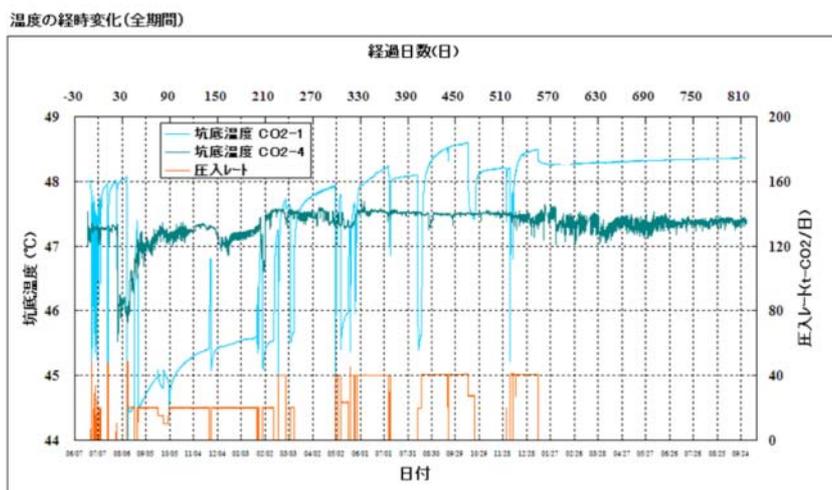
10．本実証試験を実施する上で根拠とする CCS の安全性及び環境への影響に関するデータ（例えば候補地周辺住民に対する説明予定の資料から候補地が特定できる部分を除いたもの等）を示されたい。

（答）

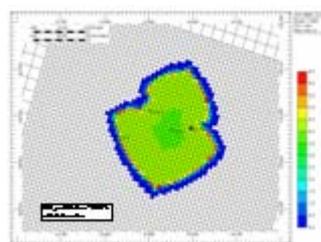
我が国において、CCS 実施の可否を判断する具体的基準を規定する法律は、現時点では鉱業法、鉱山保安法、海洋汚染防止法等がある。今年度再開する CCS 研究会においては、これらの各法の規制内容について、実証事業の工程との関係を整理しつつ、諸外国の法規制の導入状況等の調査・比較をふまえ、特に安全性に係る指針について検討を行う予定。

また、具体的な各種観測値と比較できるデータについては、新潟県長岡市での実証試験における観測値のみである（温度、圧力、弾性波観測による CO₂ 分布等）。以下に坑井における温度変化と圧入 CO₂ の分布に関する観測結果を例示する。

< 圧入井及び観測井における温度変化 >



< 圧入終了時における溶解CO₂分布 >



11. 交付先が2件というのは、本実証試験を2カ所で実施することなのか。また、実施者の要件として、具体的に想定している条件等を示されたい。

(答)

実証試験については、適切な実施サイトを選定できるかということと、選定された場所において現実にCO₂圧入を実施できるかどうかにより決まるものであり、現時点で明確に実施サイトの数を決めているものではないが、実施サイトの選定に当たっては、現地調査を行わなければ適性を正確には判断できないことから、準備段階では複数のサイトを調査対象としており、必要に応じて交付先も複数になる可能性があるとしているものである。

実施にあたっては、以下の様な要件をみたす者を実施者として想定している。

- ・当該技術または関連技術についての十分な知見を有し（本事業の場合は特に、地下を掘削する技術、及び流体を圧入・貯留する技術を有していること）、かつ、事業目標の達成及び事業計画の遂行等に必要な組織、人員を有していること。
- ・当該業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金、設備等について十分な管理能力を有していること。
- ・日本に登録されている法人であること。等。

12. 本実証試験の実施期間を5年間とした理由は何か。特にCCSの本格導入に向けた年次計画と本実証試験の年次計画（第1回評価検討会資料2-1のp.8-9）を見ると、分離・回収、輸送、圧入の設備の建設から、圧入、貯留とモニタリングに移行する2011（平成23）年度又は2012（平成24）年度に一つの区切りがあるが、これをまたいで事業実施期間としている理由は何か。

(答)

5年で区切りがあるのは、経済産業省の施策については経済産業省政策評価基本計画(平成19年9月26日改訂)に基づき3年から5年の間に一度事後評価を行い、達成状況の調査等をふまえ施策を見直すこととなっているためである。

本事業は、貯留開始後、実証試験サイトの貯留ポテンシャルの範囲でモニタリングの状況を踏まえて、圧入及びモニタリングを継続することを想定している。従って実際の事業開始から圧入の終了までの期間だけをみても、本事業計画の5年よりも長期にわたることとなる。

13. 本実証試験の推進体制において、CCS研究会と審査委員の役割、権限、メンバーの選考方法などを明らかにされたい。

また、CO₂削減技術としてCCSの役割や効果は、他のCO₂削減技術の開発・実用化動向等に応じて相対的に変化していくものと考えられるが、そのようなCO₂削減技術としてのCCSの評価の検討や、その検討結果の本実証試験実施への反映(中止、加速化など)は、どのような仕組み、体制で行うのか明らかにされたい。

(答)

CCS研究会は、CCS全般に関する政策課題の検討を行う、産業技術環境局長の私的研究会であり、平成19年度まで実施した研究会では、CCS推進にあたっての課題の抽出を行った。なお、今後再開するCCS研究会では、主にCCS実施に係る安全性について検討を行う事としている。委員については、これまでのCCS研究会のメンバーを中心に、安全性等の検討に必要な専門性を考慮して、選定する。

< CCS研究会の構成 >



・委託事業の実施者の採択に係る審査委員会は、応募者の事業実施者としての適格性を検討するものであり、この委員会の検討結果も踏まえつつ、委託事業を実施する採択者を決

定する。審査委員については、事業審査に必要な専門性を有する一方、事業者と直接の関与が無いこと等を考慮して選定する。

CO₂削減技術間の相互の連携やコーディネートについては、「クールアース - エネルギー革新技術計画」の技術開発ロードマップに基づいて行うことを原則としており、また、当計画は「10年間で第1フェーズとして推進し、今回策定した技術開発ロードマップについては、産学官の関係者の議論を踏まえて定期的に見直しを行う」こととしている。

なお、2050年の温室効果ガス排出半減の目標については、CCSを含む「クールアース - エネルギー革新技術計画」に示された重点的に取り組むべき21の革新技術の開発と普及を、技術開発ロードマップに従い、着実に推進することで実現を図る。

CCS実証試験のスケジュールと毎年の予算の積算について

	2009	2010	2011	2012	2013	(2014以降)	2009～ 2013合計
合計	40.0億円	67.2億円	52.5億円	99.0億円	72.0億円		330.7億円
項目							
地質調査(震探他 調査及び解析)	16.1億円	6.1億円	1.5億円	3.0億円	1.0億円		27.7億円
(その他候補地 の地質調査)							
調査井掘削	16.8億円						16.8億円
圧入井掘削		20.0億円	10.5億円	34.9億円			65.4億円
設計(回収・輸送・ 圧入)							
(その他経費のうち)							
施設設置(回収・ 輸送・圧入)		31.1億円	27.5億円 (設計～設置まで)	45.1億円	48.5億円		152.2億円
運転(回収・輸送・ 圧入貯留)			5.0億円	8.0億円	15.0億円		28.0億円
環境調査・施設管 理等(モニタリン グ含む)	2.9億円	5.0億円	3.5億円	3.0億円	3.0億円		17.4億円
その他経費	4.2億円	5.0億円	4.5億円	5.0億円	4.5億円		23.2億円

良質なデータ収集の必要性から、圧入井は2点において掘削することを想定(表中、)。